

健康福祉部

福祉環境委員会

【所管関係資料】

(当日配付資料)

6月18日提出

目 次

◎所管事項関係

- 1 秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ）について（健康づくり推進課） 3

秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ）について

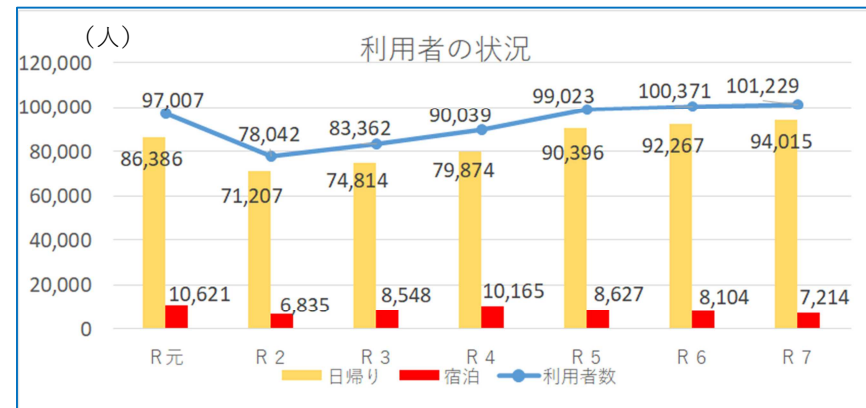
健康づくり推進課

1 あり方検討の経緯

ユフォーレは、温泉やプール、トレーニングルームを活用した総合的な健康増進に資する施設として平成9年に開業したが、現在、大規模修繕時期を迎え、今後維持管理経費のかかり増しが生じることや、類似施設・サービスが普及している状況を踏まえ、施設のあり方を検討してきた。

【ユフォーレの概要】

- ・ 設 立：平成9年（1997年）
- ・ 整備費用：47億円（県35億円、旧河辺町12億円）
- ・ 指定管理者：河辺地域振興株式会社
- ・ 延べ床面積：5448.56㎡
- ・ 主な機能：温泉、20mプール3レーン、
トレーニングルーム、客室36室



2 検討内容

(1) 今後の指定管理料及び設備整備費

- ・ 設備整備費は、令和3年度からの5年間で前5年間の1.1倍に跳ね上がったほか、既に様々な設備に不具合が生じており、令和9年度以降、さらに急激に多額の経費を要する。

単位：千円

項目	H23~27	H28~R2	R3~R7	R8	R9~R13	R14~R18	R19~R39	R9~R39計
指定管理料	343,967	359,099	374,304	99,138	600,000	720,000	3,150,000	4,470,000
1年当たり	68,793	71,820	74,861	99,138	120,000	144,000	150,000	145,161
設備整備費	35,249	22,709	251,964	0	600,000	600,000	1,100,000	2,300,000
計	379,216	381,808	626,268	99,138	1,200,000	1,320,000	4,250,000	6,770,000
1年当たり	75,843	76,362	125,254	99,138	240,000	264,000	202,381	218,387

使用目標年数
令和39年までの60年間、残年数31年

今後10年間の維持管理経費 25.2億円

単位：千円

項目	R9	R10	R12	R13	R14	R15	R16	R17	累計
設備整備費	261,800	280,000	50,000	12,000	436,000	80,000	25,000	60,000	1,204,800
改修箇所	3か所	1か所	1か所	1か所	3か所	1か所	1か所	1か所	12か所

(2) 代替施設と機能

- ・利用者全体の約7割が秋田市民で、全体の6～7割を高齢者が占めている。
- ・秋田市内に類似機能を持つ公共・民間の代替施設や健康増進のための環境が充実してきている。

エリア	施設名	温泉・入浴	プール	トレーニング室
中央	県立総合プール	シャワー室	●	●
	県スポーツ科学センター			●
	サンライフ秋田	スポーツサウナ	●	●
東部	クアドームザ・ブーン	●	●	
	一つ森公園コミュニティ体育館			●
南部	中央シルバーエリア	●	●	
	秋田テルサ	●		●
河辺地域	秋田市河辺岩見温泉交流センター	●		
雄和地域	県営トレーニングセンター	シャワー室		●
	ふるさと温泉ユア시스	●		
民間		各地域にあり	4施設	30～40店舗



運動教室

県スポーツ科学センター：あきた元気アップ円熟塾や出前講座、指導者派遣など年間170回以上開催

県立体育館：貯筋クラブ、シニアからはじめるヒップホップ、ヨガ、シニアボクシングエクササイズ

県立総合プール：水中ウォーキング 県立武道館：健康応援教室

サンライフ秋田：筋力アップ、ヨガ、体らくらく体操教室

クアドームザ・ブーン：健康増進教室プログラム（水中歩行、水泳、ストレッチ）

秋田市：生き生き健康スポーツ教室、健康運動教室、体を動かそうADL体操、うきうきスマイルADL体操、いきいきシニア体操

※民間でも高齢者向けの運動教室を開催

(3) 宿泊利用の状況・宿泊利用拡大の可能性

- ・日帰り利用者は増加傾向も宿泊者は減少しており、日帰り利用では収益が上がらない収益構造
- ・健康増進施設としての宿泊機能の必要性は薄れている。団体利用や観光目的の宿泊利用について、通年集客できる状況にはない。団体利用は一定数あるが、立地や利用者ニーズとのズレなど、構造的に宿泊利用の拡大を図っていくことは困難
- ・令和8年度の利用料金収入の目標達成には年間約9,100人（令和7年度比約1,900人増）の宿泊利用が必要と見込まれる。
- ・月別の宿泊利用者は8月が帰省や夏祭りなどにより突出して多い。

単位：人

宿泊利用状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R 6	604	909	757	683	1,182	647	793	722	437	426	386	558	8,104
R 7	427	740	514	696	1,251	751	834	479	453	329	263	477	7,214

(4) 方向性ごとの課題

現状のまま継続	機能を縮小して継続	廃止
毎年1億円を超える指定管理料が発生する見込みで、10年間で維持管理経費が25.2億円となる。	最も維持管理費を削減できるバーデゾーンを休止した場合でも維持管理経費の削減効果は小さいほか、条例の設置目的を果たすことができない。	プールやトレーニングルーム、健康教室などの健康増進の場や機会が減少する。
来年度以降、早急に設備の更新・改修が必要になる。	宿泊をやめた場合に、経費削減よりも料金収入の逸失の影響が大きく、維持管理経費が増加する。	

秋田県健康増進交流センター条例 (設置)

第一条 健康づくりのための温泉の利用、運動及び生活習慣の改善に関する指導並びに健康づくりを実践する者の交流及び研修の機会の提供を行うとともに、温泉を県民の利用に供することにより、健康づくりに関する知識の普及及び意識の高揚を図り、もって県民の健康の保持及び増進に資するため設置する。

(5) 関係者との協議

- ・指定管理者である河辺地域振興（株）とは、ユフォーレの運営状況等を聴き取りし、県のあり方検討の状況を伝えながら、丁寧話し合いを進めてきている。
- ・秋田市とは、県のあり方検討の状況について協議を行い、意見交換しているほか、随時情報を共有している。

3 施設のあり方の方針

物価高騰や設備の老朽化により維持管理コストが増加すること、秋田市内に代替施設・サービスが充実してきていることなどから、県の公の健康増進施設としての一定の役割を終えたと判断し、**令和8年度末で廃止する。**

4 今後の対応

利用者に対し、代替施設の案内等も含め丁寧な説明をしていくとともに、市町村や代替施設に対しても、利用者が増加する可能性の事前説明をしていく。

5 廃止後の方向性

ユフォーレの底地及び施設に付帯する建物等を所有する秋田市と方向性（譲渡、売却、解体等）を協議した上で、対応を検討する。